

事業 年度	自	平成23年4月1日	法人コード	A010453
	至	平成24年3月31日	法人名	社団法人全国市有物件災害共済会

【別表B(1) 公益目的事業比率の算定総括表】

(公益法人認定法第5条第8号に定められた公益目的事業比率について審査します。)

公益目的事業比率の算定		
公益実施費用額(13欄より)	1	23,530,648,179 円
公益実施費用額+収益等実施費用額+管理運営費用額 (13、23、33欄の合計)	2	27,161,326,017 円
公益目的事業比率 (1欄÷2欄)	3	86.6 %

公益実施費用額の計算			
公益目的事業に係る事業費の額 (別表B(5) I 欄より)	4	23,530,648,179 円	
調 整 額	土地の使用に係る費用額 (別表B(5) II 欄より)	5	円
	融資に係る費用額 (別表B(5) III 欄より)	6	円
	無償の役務の提供等に係る費用額 (別表B(5) IV 欄より)	7	円
	特定費用準備資金積立額 (別表B(5) V 欄より)	8	円
	特定費用準備資金取崩額 (別表B(5) VI 欄より)	9	— 円
	引当金の取崩額 (別表B(5) VII 欄より)	10	円
	財産の譲渡損等 (別表B(5) VIII 欄より)	11	円
	調整額計(5欄~11欄の計)	12	0 円
公益実施費用額 (4欄+12欄)	13	23,530,648,179 円	

収益等実施費用額の計算			
収益事業等に係る事業費の額 (別表B(5) I 欄より)	14	3,375,992,171 円	
調 整 額	土地の使用に係る費用額 (別表B(5) II 欄より)	15	円
	融資に係る費用額 (別表B(5) III 欄より)	16	円
	無償の役務の提供等に係る費用額 (別表B(5) IV 欄より)	17	円
	特定費用準備資金積立額 (別表B(5) V 欄より)	18	円
	特定費用準備資金取崩額 (別表B(5) VI 欄より)	19	— 円
	引当金の取崩額 (別表B(5) VII 欄より)	20	円
	財産の譲渡損等 (別表B(5) VIII 欄より)	21	円
	調整額計(15欄~21欄の計)	22	0 円
収益等実施費用額 (14欄+22欄)	23	3,375,992,171 円	

管理運営費用額の計算			
管理費の額 (別表B(5) I 欄より)	24	254,685,667 円	
調 整 額	土地の使用に係る費用額 (別表B(5) II 欄より)	25	円
	融資に係る費用額 (別表B(5) III 欄より)	26	円
	無償の役務の提供等に係る費用額 (別表B(5) IV 欄より)	27	円
	特定費用準備資金積立額 (別表B(5) V 欄より)	28	円
	特定費用準備資金取崩額 (別表B(5) VI 欄より)	29	— 円
	引当金の取崩額 (別表B(5) VII 欄より)	30	円
	財産の譲渡損等 (別表B(5) VIII 欄より)	31	円
	調整額計(25欄~31欄の計)	32	0 円
管理運営費用額 (24欄+32欄)	33	254,685,667 円	